



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,730,076	17.0	361,951	40.0	261,045	28.8	194,982	17.9	191,672	18.5	203,344	△35.8
2023年12月期第3四半期	1,479,080	16.8	258,483	105.6	202,650	76.5	165,313	45.1	161,713	45.6	316,787	△8.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	353	33	—	—
2023年12月期第3四半期	297	99	—	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2024年12月期第3四半期	3,597,798	2,551,098	2,508,199	69.7	4,641	14
2023年12月期	3,361,244	2,436,317	2,393,683	71.2	4,410	80

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00	—
2024年12月期	—	60.00	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,310,000	14.4	420,000	34.4	320,000	129.2	244,000	94.4	240,000	97.3	443	24

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得及び消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Jnana Therapeutics Inc.、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	557,835,617株	2023年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	17,408,893株	2023年12月期	15,149,580株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	542,470,300株	2023年12月期3Q	542,662,437株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年10月31日 (木) に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(事業セグメント)	18
(資産の減損)	20
(企業結合)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

＜当第3四半期連結累計期間における業績の概要＞

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	1,479,080	1,730,076	250,995	17.0%
研究開発費投資前事業利益	474,120	582,098	107,977	22.8%
事業利益	258,483	361,951	103,467	40.0%
営業利益	202,650	261,045	58,394	28.8%
税引前四半期利益	213,208	256,015	42,807	20.1%
四半期利益	165,313	194,982	29,668	17.9%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	161,713	191,672	29,958	18.5%

研究開発費	215,637	220,146	4,509	2.1%
減損損失	57,172	119,875	62,703	109.7%

これまで当社グループは、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う「トータルヘルスケア企業」として事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、「人を取り巻く社会全体で考え、社会課題を解決するトータルヘルスケア企業」として、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業を中心に増収となり、1,730,076百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、V₂-受容体拮抗剤「ジンアーク」等の増加によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーにおいて、「ボカリスエット」や「ネイチャーメイド」を中心に全カテゴリーが成長したことから売上収益は増収となりました。

研究開発費投資前事業利益は、582,098百万円（同22.8%増）となりました。主な要因は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収を受け売上総利益が増加したことなどによります。

研究開発費は、220,146百万円（同2.1%増）となりました。開発品目ではIgA腎症を対象に開発中のシバプレリマブ/VIS649、住友ファーマ株式会社より導入した新規抗精神病薬ウロタロント/SEP-363856の開発費が増加した一方で、AVP-786の開発中止に伴う開発費は減少しました。

順調な売上成長により、事業利益は361,951百万円（同40.0%増）と大幅な増益となりました。

営業利益においても、261,045百万円（同28.8%増）と増益となりました。これは、AVP-786及びデジタルメディシン関連資産等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が想定以上に伸長したことによります。

四半期利益は194,982百万円（同17.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は191,672百万円（同18.5%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「2. (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(事業セグメント)」をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュー ティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,200,823	421,453	25,433	85,004	△2,638	1,730,076
事業利益	314,933	59,715	21,275	6,200	△40,173	361,951

(参考—前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシュー ティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,011,575	359,126	28,453	82,400	△2,475	1,479,080
事業利益	225,179	52,116	14,234	5,125	△38,172	258,483

(医療関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,200,823百万円（前年同四半期比18.7%増）、事業利益は314,933百万円（同39.9%増）となりました。

<主要製品の状況>

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進めております。情報提供活動の強化により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、また、2023年12月にうつ病・うつ状態の効能の承認を取得し対象患者への処方が順調に推移したこともあり、大幅増収となりました。加えて、2024年9月にアルツハイマー型認知症に伴うアジテーション^{*1}の効能の承認を取得しました。これらの結果、売上収益は195,534百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

*1 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるベバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン^{*2}による併用療法の推奨により処方数が伸長し大幅増収となりました。欧州では、同併用療法が適用される一部の国において、情報提供活動を開始したことに伴い処方数が伸長し、大幅増収となりました。日本では、同併用療法の論文掲載等による認知向上や、2024年3月の添付文書改訂により情報提供活動が可能になったこと、同年7月の大腸癌治療ガイドライン改訂もあり増収となりました。これらの結果、売上収益は77,291百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

*2 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

・アリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極I型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極I型障害の情報提供活動を強化し、増収となりました。欧州では、各国で堅調に推移したことにより増収となりました。これらの結果、売上収益は166,398百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（2ヵ月製剤）「エビリファイ アシムトファイ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動、およびアリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」からの切り替えにより処方数が伸長し、大幅増収となりました。欧州では、2024年3月に統合失調症維持療法を対象とした欧州初となる2ヵ月持続性注射剤の承認を取得し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は12,929百万円（前年同四半期比557.6%増）となりました。

・V₂-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、大幅増収となりました。日本と欧州では、後発医薬品の影響を受け減収となりました。これらの結果、売上収益は210,852百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当第3四半期連結累計期間における売上収益は421,453百万円（前年同四半期比17.4%増）、事業利益は59,715百万円（同14.6%増）となりました。

<社会課題別カテゴリーの状況>

・For Climate & Environmental Risk（気候および環境リスク）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、販売数量は伸長し増収となりました。日本では、従来から継続している季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の啓発活動や、生活者への熱中症対策の情報発信などブランド価値を訴求する活動を継続した一方で、昨年よりも猛暑日が増加したことにより外出をはじめとする生活者の活動量の減少等があり、販売数量は減少しました。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランド価値が向上したことにより、販売数量は伸長しています。欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、「ジェルブレ」等の主力製品の成長や為替の影響により、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は158,264百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

・For Women's Health（女性の健康）

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、増収となりました。日本では女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進んでいます。また、米国ではeコマースが拡大しています。女性の泌尿器系健康分野をサポートする「ユコラ」は、eコマースの拡大に加えて薬局での店頭販売が順調に推移し増収となりました。また、当カテゴリーでは、2023年11月に女性の健康分野をサポートするボナファイドヘルス社を買収したことにより、同社ブランド「ボナファイド」を獲得しております。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は41,400百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

・For Healthier Life（ヘルシアーライフ）

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では生活者へのプロモーション活動を継続しており、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大^{*3}し増収となりました。植物由来のサプリメント「メガフード」は、新製品の上市等により増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は162,693百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

*3 Circana Data; Market Advantage; YTD wks 9/08/2024, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco (MULO) © 2024 Circana

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、ダイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス^{*4}（インナーシグナル、サクラエ）

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト

*4 Cosmetics（化粧品）=cosmetics(化粧品) + medicine(医薬品)

(消費者関連事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は25,433百万円(前年同四半期比10.6%減)、事業利益は持分法投資利益等により21,275百万円(同49.5%増)となりました。

減収の主な要因は、米国のスパークリングウォーター事業の見直しによるものです。「クリスタルガイザー」は、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求を継続しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生を中心とした体感施策、絆づくりなどのマーケティング活動を継続し、既存品のユーザー拡大もあり、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間における売上収益は85,004百万円(前年同四半期比3.2%増)、事業利益は持分法投資利益等により6,200百万円(同21.0%増)となりました。

機能化学品分野は、増収となりました。主に自動車市場やスマートフォン市場の回復によるものです。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化に取り組んでおり、売上収益は前年同一期間並となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

＜当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果＞

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は220,146百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、「顕在化しているが満たされない医療上のニーズ」をテーマに、重点領域として精神・神経領域、がん領域、および循環器・腎領域等の研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、207,537百万円です。

当第3四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 ^{*1}
精神・ 神経領域	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	エビリファイメンテナ ^{*2}	アリピプラゾール	欧州	統合失調症の維持療法	2024年3月、承認取得
	OPC-34712	レキサルティ	ブレクスピプラゾール	米国	成人の心的外傷後ストレス障害	2024年4月、承認申請
				中国	統合失調症	2024年6月、承認取得
				日本	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション ^{*3}	2024年9月、承認取得
	AVP-786	—	重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国・欧州	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	開発戦略上、開発中止
がん領域	AB122 + AB154	—	zimberelimab + domvanalimab	日本	非小細胞肺癌	2024年1月、フェーズⅢ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	米国・欧州	固形がん（食道がん、膵がん）	2024年2月、フェーズⅡ開始
	ASTX030	—	azacitidine・cedazuridine	米国	骨髄異形成症候群、慢性骨髄性白血病、急性骨髄性白血病	2024年4月、フェーズⅡ/Ⅲ開始
	AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白血病、急性リンパ性白血病	2024年9月、承認取得
循環器・ 腎領域	—	ルプキネス	ボクロスポリン	日本	ループス腎炎	2024年9月、承認取得
その他領域	JNT-517	—	—	米国	フェニルケトン尿症	(追記事項) 2024年9月にジュナナ社を買収し、獲得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 フェーズⅠ/Ⅱ実施中
	OPF-109	キドパレン輸液	糖・電解質・アミノ酸・ビタミン	日本	慢性腎不全用高カロリー輸液	2024年9月、承認取得

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 ^{*1}
その他領域	EN-P09	イノソリッド配合経腸用半固形剤	—	日本	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	2024年9月、承認取得

*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

*2 欧州におけるアリビプラゾール2ヵ月持続性注射剤の製品名は「エビリファイメンテナ」

*3 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、8,294百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、476百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、3,837百万円です。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2024年9月30日)	増減額
流動資産	1,326,797	1,434,855	108,057
非流動資産	2,034,446	2,162,943	128,496
資産合計	3,361,244	3,597,798	236,554
流動負債	667,233	747,027	79,793
非流動負債	257,692	299,673	41,980
負債合計	924,926	1,046,700	121,774
資本合計	2,436,317	2,551,098	114,780

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,597,798百万円（前連結会計年度末は3,361,244百万円）となり、236,554百万円増加しました。その内訳は、流動資産が108,057百万円の増加、非流動資産が128,496百万円の増加であります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,434,855百万円（前連結会計年度末は1,326,797百万円）となり、108,057百万円増加しました。その主たる内訳は、未収法人所得税が14,537百万円減少したものの、棚卸資産が39,797百万円、その他の金融資産が75,086百万円、その他の流動資産が9,602百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は2,162,943百万円（前連結会計年度末は2,034,446百万円）となり、128,496百万円増加しました。その主たる内訳は、AVP-786及びデジタルメディア関連資産等に係る減損が生じたこと等により、無形資産が112,345百万円減少したものの、有形固定資産が25,472百万円、のれんが主としてジュナナ社の買収等により143,298百万円、持分法で会計処理されている投資が20,126百万円、繰延税金資産が42,407百万円増加したこと等によるものであります。なお、ジュナナ社買収によるのれん（買収時計上額141,725百万円）は、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算定されたものです。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,046,700百万円（前連結会計年度末は924,926百万円）となり、121,774百万円増加しました。その内訳は、流動負債が79,793百万円の増加、非流動負債が41,980百万円の増加であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は747,027百万円（前連結会計年度末は667,233百万円）となり、79,793百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が23,591百万円、未払法人所得税が12,607百万円減少したものの、社債及び借入金が102,018百万円、その他の流動負債が13,140百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、第1回無担保社債20,000百万円を償還した一方、主に米国子会社において、ジュナナ社買収のための短期の銀行借入を行ったことにより増加したものであります。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は299,673百万円（前連結会計年度末は257,692百万円）となり、41,980百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が18,278百万円、その他の金融負債が22,640百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、主として環境課題の解決を目指す投資を資金用途とするグリーンボンド20,000百万円を発行したことによるものです。また、その他の金融負債の増加は、主としてジュナナ社買収による条件付対価を計上したことによるものであります。

c. 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は2,551,098百万円（前連結会計年度末は2,436,317百万円）となり、114,780百万円増加しました。その主な要因は、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を実施したことにより自己株式が18,976百万円増加し資本を減少させたものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益191,672百万円の計上、配当金の支払い65,135百万円等により利益剰余金が127,329百万円増加し、その他、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が7,907百万円増加した結果、資本は増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は515,111百万円となり、前連結会計年度末より1,770百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、282,563百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業におけるジュナナ社等の買収、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において設備投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、△290,923百万円となりました。また、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を行うとともに、リース負債の返済、第1回無担保社債の償還、配当金の支払いを行った一方で、ジュナナ社買収のための短期資金の借入やグリーンボンド発行を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、21,952百万円となりました。

これらの結果、営業活動と財務活動をあわせたキャッシュ・イン・フローは、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、515,111百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、282,563百万円（対前年同四半期比96,565百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益256,015百万円、減価償却費及び償却費80,419百万円、減損損失及びその戻入益119,875百万円、持分法による投資損益△29,816百万円、棚卸資産の増減額△40,693百万円、法人所得税等の支払額△102,380百万円となっております。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比96,565百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、法人所得税等の支払額が△27,640百万円増加したこと等の影響によりキャッシュ・フローが減少した一方で、医療関連事業において、主にAVP-786及びデジタルメディスン関連資産等に係る減損損失を計上しましたが、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収が業績を牽引したこと、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前年同四半期比21,857百万円となったこと等によりキャッシュ・フローが増加し、それらの結果、キャッシュ・フローの増加がキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△290,923百万円（同216,169百万円支出増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△68,051百万円、無形資産の取得による支出△28,058百万円、投資の取得による支出△77,068百万円、ジュナナ社等の買収による子会社の取得による支出△115,572百万円等であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比216,169百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、医療関連事業におけるジュナナ社等の買収により子会社の取得による支出が△115,572百万円となったこと、契約一時金、マイルストーン等の支払い増により、無形資産の取得による支出が△20,859百万円増加したこと、投資の取得による支出が△51,691百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同四半期比△16,858百万円となったこと等により、対前年同四半期比で支出増となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,952百万円（前年同四半期は△82,378百万円の支出、当第3四半期連結累計期間は21,952百万円の収入）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容は、自己株式の取得による支出△20,039百万円、短期借入金の増減額132,413百万円、長期借入金の返済による支出△5,254百万円、リース負債の返済による支出△16,065百万円、配当金の支払額△66,763百万円であります。当第3四半期連結累計期間における対前年同四半期比104,330百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得を行ったこと、第1回無担保社債の償還により社債の償還による支出が発生したこと、中間配当を1株につき50円から60円としたことにより、配当金の支払額が増加したこと等により支出増となったものの、主に買収資金のための短期資金の調達により、短期借入金の増減額が前年同四半期比133,583百万円増加となったこと、環境課題の解決を目指す投資を資金使途とするグリーンボンドの発行を行った結果、キャッシュ・フローの増加がキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計業績を踏まえ、2024年8月1日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)
売上収益	2,315,000	2,310,000	△5,000	△0.2	2,018,568
研究開発費投資前事業利益	716,000	736,000	20,000	2.8	620,358
事業利益	390,000	420,000	30,000	7.7	312,553
営業利益	302,000	320,000	18,000	6.0	139,612
税引前当期利益	315,000	315,000	0	0.0	142,655
当期利益	244,000	244,000	0	0.0	125,499
親会社の所有者に帰属する 当期利益	240,000	240,000	0	0.0	121,616
基本的1株当たり当期利益 (円)	443.01	443.24			224.10
研究開発費	326,000	316,000	△10,000	△3.1	307,804

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	152円	150円
ユーロ	165円	163円

売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業が順調に推移し、全体では前回発表予想並みに推移する見込みとなりました。なお、為替影響を除くと前回発表予想を上回る見込みです。

研究開発費投資前事業利益は、売上原価率が前回発表予想を下回ったことに加え、持分法投資利益が前回発表予想を上回ることなどにより、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

研究開発費は、経費計上の期ずれ及び為替の影響により、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

以上より、事業利益は、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

なお、デジタルメディスン関連資産等に係る減損損失を計上したものの、事業利益の増加に伴い営業利益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想通りとなる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	513,341	515,111
売上債権及びその他の債権	474,086	470,426
棚卸資産	249,581	289,378
未収法人所得税	19,611	5,074
その他の金融資産	16,062	91,148
その他の流動資産	54,113	63,715
流動資産合計	1,326,797	1,434,855
非流動資産		
有形固定資産	553,358	578,830
のれん	379,048	522,347
無形資産	490,971	378,625
持分法で会計処理されている投資	278,562	298,689
その他の金融資産	197,887	204,827
繰延税金資産	118,825	161,233
その他の非流動資産	15,792	18,389
非流動資産合計	2,034,446	2,162,943
資産合計	3,361,244	3,597,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	206,369	182,777
社債及び借入金	69,425	171,444
リース負債	18,847	19,750
その他の金融負債	—	0
未払法人所得税	54,939	42,331
引当金	919	1,322
契約負債	14,322	13,849
その他の流動負債	302,410	315,550
流動負債合計	667,233	747,027
非流動負債		
社債及び借入金	69,200	87,478
リース負債	56,715	60,314
その他の金融負債	16,774	39,415
退職給付に係る負債	16,557	14,777
引当金	2,252	2,305
契約負債	44,869	40,558
繰延税金負債	27,170	26,253
その他の非流動負債	24,152	28,569
非流動負債合計	257,692	299,673
負債合計	924,926	1,046,700
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,230	504,485
自己株式	△44,669	△63,646
利益剰余金	1,621,218	1,748,547
その他の資本の構成要素	229,214	237,122
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,393,683	2,508,199
非支配持分	42,634	42,898
資本合計	2,436,317	2,551,098
負債及び資本合計	3,361,244	3,597,798

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,479,080	1,730,076
売上原価	△445,354	△482,741
売上総利益	1,033,726	1,247,334
販売費及び一般管理費	△576,730	△695,052
持分法による投資利益	17,125	29,816
研究開発費	△215,637	△220,146
減損損失	△57,172	△119,875
その他の収益	4,187	20,391
その他の費用	△2,849	△1,421
営業利益	202,650	261,045
金融収益	14,551	8,521
金融費用	△3,993	△13,551
税引前四半期利益	213,208	256,015
法人所得税費用	△47,894	△61,033
四半期利益	165,313	194,982
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	161,713	191,672
非支配持分	3,600	3,310
四半期利益	165,313	194,982
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	297.99	353.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	165,313	194,982
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	274	25
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	4,772	△838
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△178	195
(小計)	4,868	△617
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	119,763	5,205
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△30	△36
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	26,873	3,810
(小計)	146,605	8,979
その他の包括利益合計	151,474	8,362
四半期包括利益	316,787	203,344
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	311,671	200,372
非支配持分	5,116	2,971
四半期包括利益	316,787	203,344

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包
						括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
四半期利益	—	—	—	161,713	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	288	4,580
四半期包括利益	—	—	—	161,713	288	4,580
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,265	—	—
株式報酬取引	—	248	190	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△52	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	272	△288	16
所有者との取引額等合計	—	196	188	△53,993	△288	16
2023年9月30日残高	81,690	506,776	△44,669	1,660,788	—	45,846

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
四半期利益	—	—	—	161,713	3,600	165,313
その他の包括利益	145,120	△30	149,958	149,958	1,515	151,474
四半期包括利益	145,120	△30	149,958	311,671	5,116	316,787
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,265	△1,429	△55,695
株式報酬取引	—	—	—	439	—	439
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△52	1,941	1,888
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△272	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△272	△53,880	511	△53,369
2023年9月30日残高	232,623	△10	278,460	2,483,046	42,741	2,525,788

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	△44,669	1,621,218	—	47,355
四半期利益	—	—	—	191,672	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	109	△797
四半期包括利益	—	—	—	191,672	109	△797
自己株式の取得	—	—	△20,039	—	—	—
配当金	—	—	—	△65,135	—	—
株式報酬取引	—	△336	1,062	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△1,408	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	793	△109	△683
所有者との取引額等合計	—	△1,744	△18,976	△64,342	△109	△683
2024年9月30日残高	81,690	504,485	△63,646	1,748,547	—	45,874

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
四半期利益	—	—	—	191,672	3,310	194,982
その他の包括利益	9,425	△36	8,700	8,700	△338	8,362
四半期包括利益	9,425	△36	8,700	200,372	2,971	203,344
自己株式の取得	—	—	—	△20,039	—	△20,039
配当金	—	—	—	△65,135	△1,627	△66,763
株式報酬取引	—	—	—	726	—	726
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△1,408	△1,079	△2,488
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△793	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△793	△85,857	△2,707	△88,564
2024年9月30日残高	191,240	7	237,122	2,508,199	42,898	2,551,098

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	213,208	256,015
減価償却費及び償却費	70,273	80,419
減損損失及びその戻入益	57,172	119,875
持分法による投資損益 (△は利益)	△17,125	△29,816
金融収益	△14,551	△8,521
金融費用	3,993	13,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,575	△40,693
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△41,084	2,511
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△37,803	△15,945
その他	32,255	△10,381
(小計)	250,763	367,015
利息及び配当金の受取額	12,437	21,291
利息の支払額	△2,464	△3,363
法人所得税等の支払額	△74,739	△102,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,997	282,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	238	422
有形固定資産の取得による支出	△61,926	△68,051
無形資産の取得による支出	△7,198	△28,058
投資の売却及び償還による収入	15,905	9,024
投資の取得による支出	△25,376	△77,068
子会社の取得による支出	—	△115,572
定期預金の増減額 (△は増加)	4,684	△12,173
その他	△1,082	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,754	△290,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△20,039
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,170	132,413
長期借入れによる収入	11	150
長期借入金の返済による支出	△10,327	△5,254
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	△15,255	△16,065
配当金の支払額	△55,650	△66,763
非支配株主からの払込による収入	2,021	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,007	△2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,378	21,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,864	13,591
現金及び現金同等物の期首残高	471,634	513,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,140	△11,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,639	515,111

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月期からの5年間を対象とする第4次中期経営計画の開始にあたる第1四半期連結会計期間より、各セグメントの収益、費用及び利益の状況を、より一層明確にするため、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、以下の変更を行っております。

当該変更は、第4次中期経営計画の策定を契機に、第3次中期経営計画のもとで推進してきたグループ会社間のシナジー効果増加・協業深化に伴いセグメント間取引が増加してきたことから、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、他のセグメントに直接関連する活動となっている実態をより適切に反映するため、セグメント区分の見直しを行い、収益及び費用を適切に各セグメントに帰属させることを目的としたものです。

- ・ 大塚倉庫(株)のグループ会社向け倉庫・運送事業を分離し、各セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚化学(株)他3社の医薬品原末及び中間体を扱うファインケミカル事業を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚テクノ(株)他2社及び大塚包装工業(株)のグループ会社向け医療用容器・包装の損益を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更

なお、(3) 報告セグメントの売上収益及び業績の前第3四半期連結累計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,011,575	359,031	28,440	80,033	1,479,080	—	1,479,080
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	95	12	2,367	2,475	△2,475	—
計	1,011,575	359,126	28,453	82,400	1,481,556	△2,475	1,479,080
セグメント利益	195,200	28,834	10,690	5,513	240,239	△37,588	202,650

(注) セグメント利益の調整額△37,588百万円には、セグメント間取引消去△544百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△38,178百万円、その他の収益1,134百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,200,823	421,429	25,427	82,395	1,730,076	—	1,730,076
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	23	6	2,609	2,638	△2,638	—
計	1,200,823	421,453	25,433	85,004	1,732,714	△2,638	1,730,076
セグメント利益	214,080	56,147	21,261	6,699	298,189	△37,143	261,045

(注) セグメント利益の調整額△37,143百万円には、セグメント間取引消去△468百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△40,745百万円、その他の収益4,070百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

(資産の減損)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

前第3四半期連結累計期間において、減損損失を57,172百万円(うち、医療関連事業30,201百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業23,459百万円)計上しております。

医療関連事業においては、主に、住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産(仕掛研究開発)について、ウロタロントの急性期における統合失調症患者を対象としたDIAMOND 1試験及びDIAMOND 2試験(フェーズ3試験)の両試験において主要評価項目未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延することが確定したため、無形資産の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額し、減損損失23,106百万円を計上しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するデイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、デイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22,229百万円(うち、のれん12,488百万円、商標権及び販売権等2,434百万円、その他無形資産7,306百万円)を計上しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コスト10.0%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、減損損失を119,875百万円(うち、医療関連事業114,903百万円)計上しております。

医療関連事業の減損損失は、主にAVP-786の減損損失102,676百万円とデジタルメディスン関連資産の減損損失11,346百万円であります。

AVP-786については、2024年2月に終了したフェーズ3試験(305試験)の結果を詳細に解析し、総合的に検討した結果、本剤の開発を中止することを決定し、仕掛研究開発の帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

デジタルメディスン関連資産については、米国での「エビリファイ マイサイト」の販売終了の意思決定等の影響により収益性が低下したため、事業に関連する有形固定資産のほぼすべて(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定)及び無形資産(仕掛研究開発、商標権及び販売権等、その他無形資産)の帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額し、減損損失11,346百万円(うち、建物及び構築物187百万円、機械装置及び運搬具558百万円、工具器具及び備品2百万円、建設仮勘定1,358百万円、仕掛研究開発2,837百万円、商標権及び販売権等565百万円、その他無形資産5,836百万円)を計上しております。

(企業結合)

1. 重要な企業結合

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(Jnana Therapeutics Inc.の買収について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社(以下「大塚製薬」)は、2024年8月1日に医薬品の研究開発を営むJnana Therapeutics Inc.(以下「ジュナナ社」)と、大塚アメリカ Inc.が設立した買収目的子会社を通じて、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価とする株式取得及びそれに続く合併を実施することにより、ジュナナ社を完全子会社化(以下「本買収」)することについて合意し、2024年9月19日に本買収は完了しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Jnana Therapeutics Inc.

事業の内容 医薬品の研究開発

② 企業結合を行った主な理由

ジュナナ社の革新的な創薬アプローチは、独自のRAPID (Reactive Affinity Probe Interaction Discovery) プラットフォームを使って実現されています。ジュナナ社は、RAPIDを利用してファースト・イン・クラスの化合物を同定し、これまで創薬が難しいとされてきた細胞の内外で物質を運ぶためのタンパク質の一種である溶質キャリアや転写因子、シグナル伝達の基盤となるタンパク質等、さまざまな創薬ターゲットへの対応に成功しています。ジュナナ社は、英国ケンブリッジに本社を持つ大塚製薬の子会社であるアステックス社のフラグメント創薬技術とシナジーを生み出す新しい創薬アプローチを追求しています。

ジュナナ社の創薬技術は特定の疾患領域に限定されるものではありませんが、低分子創薬が困難だった自己免疫疾患領域や一部の希少疾患に集中することで、ユニークな競争ポジションを築いています。この創薬技術によりジュナナ社は、難易度の高い創薬ターゲットである腎臓におけるアミノ酸の再吸収を制御するタンパク質に対する低分子阻害剤JNT-517を開発することに成功しました。JNT-517は、厳しい食事制限や医薬品で治療できない患者さんが多く残るフェニルケトン尿症(Phenylketonuria、以下「PKU」)に対する有効な治療手段として、フェーズ1b/2試験で有効性及び忍容性と安全性が確認されており、PKUに対するファースト・イン・クラスの薬剤になる可能性があります。他にもインターフェロン産生のマスター転写因子である Interferon regulatory factor 3 (IRF3) 等の創薬難易度の高い標的に対する活性化化合物を獲得する等、自己免疫疾患での低分子創薬の新たな可能性に挑戦しています。

大塚製薬では、ジンアーク(常染色体優性多発性嚢胞腎:ADPKD)、シベプレリマブ(IgA腎症)、ボクロソボリン(ループス腎炎)等の腎領域だけでなく、ドニダロルセン(遺伝性血管性浮腫)等の新たなスペシャルティ治療薬を加えることで、幅広い希少疾患の患者さんへの貢献を進めてきました。また、2018年に買収した米国ボストン地域のビステラ社を通じて、抗体医薬技術を用いた自己免疫領域の研究開発を進めるとともに、創薬プラットフォームの拡充を進めています。

本買収は、JNT-517により、アンメットメディカルニーズに挑戦する大塚製薬のさらなるポートフォリオの拡大につなげるとともに、ジュナナ社の創薬技術、自己免疫研究での低分子パイプラインが加わることで、世界で最も重要なバイオクラスターの一つである米国ボストン地域における研究開発を強化し、複合的な形で当社グループのグローバル展開に相乗効果を与えていくことを目的としています。

③ 支配獲得日

2024年9月19日

④ 被取得企業の支配獲得の方法及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc.が設立した買収目的子会社が、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価としてジュナナ社の議決権付株式を100%取得しています。

(2) 支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	139,570
現金	118,798
条件付対価	20,771
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	6,620
非流動資産	4,949
流動負債	△5,900
非流動負債	△7,822
取得資産及び引受負債の公正価値	△2,154
のれん	141,725

- (注) ・取得に直接要した費用は1,826百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- ・取得した売上債権及びその他の債権は2百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
 - ・取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。
 - ・のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にジュナナ社から生じた売上収益及び損益に重要性はありません。また、当該企業結合日が2024年1月1日であると仮定した売上収益及び損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

2. 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc. 及びジュナナ社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc. の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc. を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ50百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

ジュナナ社の企業結合による条件付対価は、2024年9月にジュナナ社を買収した際に取得したJNT-517をはじめとする開発品の進捗に応じた開発マイルストーン及び薬事マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル、250百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	金額
期首残高	31,370
公正価値の変動	3,985
期中決済額	△1,382
為替換算調整	2,164
期末残高	36,138

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
期首残高	16,210
企業結合	20,771
公正価値の変動	1,786
為替換算調整	△107
期末残高	38,661